

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県
農業委員会名：刈羽村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (田+畑)
耕地面積	594	57	57	0	0	651
経営耕地面積	518	8	8	0	0	526
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	619	130	130	0	0	749

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	240
自給的農家数	88
販売農家数	152
主業農家数	9
準主業農家数	29
副業的農家数	114

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	152
女性	9
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	38
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	0
農業参入法人	13
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	651 ha	436 ha	67.0 %
課 題	担い手への集積が着実に進んでいる。率が上がるにつれ、伸び悩み感がある。小規模農家の離農のタイミングを逃さず、粘り強くマッチングを進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
455 ha	436 ha	10.9 ha	95.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業等の周知、PRに努める(通年)。 離農者の農地を中心経営体へ集積・集約化できるようマッチングを行う(通年) 農地利用の最適化のため、農地交換等中心経営体への集約化を調整する(通年)
活動実績	農地利用円滑化事業の終了を機に、独自チラシを作成・配布(4月・12月・随時) 集積・集約マッチング話し合(3/19、3/25、3/26)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和5年度までに80%の集積を目指し、高めの目標としていたが、集積率が上がるにつれて、やり尽くした感も出てきており、目標には及ばなかった。
活動に対する評価	農地利用円滑化事業の終了にともない農地中間管理事業への移行を奨励した結果、その多くが中間管理事業に移行した。また、この動きに合わせ相対から中間管理事業に移行するケースも増えた。集約化を進めるため、耕作地交換案を示すとともに、必要に応じ関係者の話し合いを実施し、地域内での調整活動の活性化が進んだ。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新たな新規参入者の確保は困難な状況。雇用を行える大規模経営体(法人)への、従業員としての若手の参入を促進していく。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
10ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	中心経営体等担い手の組織・法人化を推進し、法人での新規農業者の獲得及び育成のためのPR及び制度の案内を通年で積極的に行う(通年)。
活動実績	複数農業者による法人化の方向性がある地域での話し合いの実施(3/25)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入はなかったが、持続的経営を目指す中心経営体の法人化が進んだ。
活動に対する評価	法人の設立に結び付いた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	651 ha	0 ha	0%
課 題	耕作者の高齢化、後継者不足により、予期せぬ離農及び不作地の発生の可能性が高まっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	10人		8月～11月	11月～1月
		調査方法	農地パトロールと併せて現地調査を実施。また地籍調査事業による現地確認時の情報提供や、航空写真による確認も行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10人		8月～11月	11月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:該当なし		調査実施時期:該当なし	調査実施時期:該当なし
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールにより、現況の確認を行い、新規発生を防ぐことができた
活動に対する評価	農地パトロールによる確認により、荒廃の恐れがある農地について、適切な管理を耕作者や地権者へ促すことができ、遊休農地の新規発生を防ぐことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	651 ha	0 ha
課 題	不作地が許可を得ず埋め立てられ、使用目的が変更される場合があるため、随時パトロールにより指導を行い、適切に対処する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用ゼロ維持が達成できるよう、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する(8月、11月)。
活動実績	8月 農地パトロールによる確認
活動に対する評価	農地パトロール等の実施により現況の確認を行い、違反転用を防ぐことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員(1名)、推進委員(1名)、事務局職員による事実確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	写真・資料をもとに、事実確認をした農業委員が説明し、内容を聞いて全委員で審査する。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録は請求があれば公開している(ほとんど請求はない)			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員(1名)、推進委員(1名)、事務局職員による事実確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	写真・資料をもとに、事実確認をした農業委員が説明し、内容を聞いて全委員で審査する。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録は請求があれば公開している(ほとんど請求はない)			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 195件	公表時期 令和3年 2月
		情報の提供方法:印刷物を全戸配布	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 685件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:請求があれば個人情報を保護した上で公開(請求はほとんどない)	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 759ha	
		データ更新:随時	
		公表:全国農地ナビによる公表及び希望者への閲覧	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

希望者への閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

公告を行い、30日間希望者へ閲覧